資料２

**地域生活促進アセスメント事業の現状報告**

府内の障がい児者のうち、施設入所を希望しつつ自宅やグループホームなどで待機している方は、R5年度末時点で1,233人。（⼤阪市を除く待機者はR4年度末の1,077⼈から969⼈に減少）

入所を待機している方を解消するため、府が各圏域から選抜された「地域生活促進パートナー」（８名）と協働して、施設入所及び退所に係るアセスメントシートやマニュアルを作成し、府内市町村や民間事業者へ普及することで地域生活の促進を図る。

事業期間を３年間で設定し、令和６年度はマニュアル等のツール作成、令和７年度は府内市町村のうちモデル市を選定のうえ試行実施、令和８年度から府内全市町村を回り、ツールや実事例等の紹介及び導入にかかるアドバイスを行う。

**【令和６年度に作成したマニュアルの内容】**

①入所待機者のうち地域で生活が継続できる方を選定や支援するためのツール作成

　②施設入所者の退所を促進するための相談支援ツール作成

　③強度行動障がい者に関する支援体制の整備を検討

**【令和７年度のスケジュール】**

〇令和７年 　　５月　ワーキンググループ全体会議

〇令和７年 ６〜９月　地元行政訪問（パートナー地元市町）

〇令和７年　　10月　地元行政から意見照会（パートナー地元市町）

〇令和7年　　11月　ワーキンググループ全体会議

〇令和７年　　12月　班別会議（最終調整）

〇令和８年　　 1月　マニュアル（案）完成、本部会で議論

〇令和８年　　 3月　マニュアル最終版完成